

伊万里・有田消防組合人事行政の運営等の状況

人事行政の公平性と透明性を図るために、伊万里・有田消防組合の職員数や職員給与など、人事行政の運営等の状況をお知らせします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

職員数

年度	男性	女性	合計
令和元年度	127人	0人	127人
令和2年度	131人	0人	131人
令和3年度	128人	0人	128人
令和4年度	128人	1人	129人
令和5年度	128人	1人	129人

(令和2年度から防災航空隊派遣1名、令和3年度から再任用職員3名を含む)

採用状況

職員採用試験の実施状況

職種	受験者数	採用者数
消防士	20人	3人

2 職員の人事評価の状況

勤務成績の評定の概要（令和4年度）

評定の回数	1回
評定の時期	1月
評定の対象者	129人

3 職員の給与の状況

■ 人件費の状況

【令和4年度 一般会計決算額】

住民基本台帳人口 (R5.1.1 現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率(B)/(A)
71,772 人	1,427,970,053 円	890,553,940 円	62.4%

■ 職員給与費の状況

【令和4年度 一般会計決算額】

職員数 (A)	給与費				1人当たり 平均給与 (B) / (A)
	給料	職員手当 (退職手当を除く)	期末・ 勤勉手当	計 (B)	
129 人	483,320 千円	149,673 千円	193,328 千円	826,321 千円	6,406 千円

■ 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

【令和5年4月1日現在】

伊万里・有田消防組合		国	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
311,581 円	41.5 歳	334,218 円	42.3 歳

■ 職員の初任給の状況

【令和5年4月1日現在】

区分	職種	採用	初任給
伊万里・有田消防組合	消防吏員	大学卒	175,800 円
		高校卒	154,700 円
国	公安職(一) 一般職	大学卒	200,000 円
		高校卒	161,500 円

■ 級別職員数の状況

【令和5年4月1日現在】

給与区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	
消防本部	定型的な業務を行う職員の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務	副主査の職務	係長の職務 主査の職務	副課長の職務 室長の職務	次長の職務 課長の職務	消防長の職務 困難な業務を行う次長の職務	合計
消防署	定型的な業務を行う職員の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務	副主査の職務	副課長の職務 副分署長の職務 係長の職務 主査の職務	副署長の職務 課長の職務 困難な業務を行う副課長の職務 分署長の職務	署長の職務	困難な業務を行う署長の職務	
定年前再任用 短時間勤務職員	—	高度の知識又は経験を活用して困難な業務を行う職員の職務	特に高度の知識又は経験を活用して困難な業務を行う職員の職務	極めて高度の知識又は経験を活用して特に困難な業務を行う職員の職務	極めて高度の知識又は経験を活用して特に困難な業務で重要なものを行う職員の職務	—	—	
職員数 (再任用)	24 —	11 (3)	27 (0)	46 (0)	14 (0)	4 —	3 —	129 (3)
構成比	18.6	8.5	20.9	35.7	10.9	3.1	2.3	100%

() については内数

■ 職員手当の状況

【令和5年4月1日現在】

区 分	支給状況		
期末手当 勤勉手当	・6月期	(期末) 1.20月分	(勤勉) 1.00月分
	・12月期	(期末) 1.20月分	(勤勉) 1.00月分
	計	2.4月分	2.0月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置があります			
退職手当	支給率	自己都合	勸奨・定年
	・勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	・勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	・勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他加算措置		定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	
時間外 勤務手当	支給総額		26,822,805円
	職員1人当たり平均支給月額		18,473円
特殊勤務 手当	職員全体に占める手当支給職員の割合		86.0%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額		7,350円
	手当の種類	・救急活動手当 1回200円 ※救急救命士 1回450円 ・災害活動手当 1回200円 ・深夜勤務手当 1勤務250円 ・防疫等作業手当 1日3,000円 ※身体接触又は長時間従事4,000円 (新型コロナウイルス感染症対策)	
扶養手当	・配偶者6,500円 ・子10,000円、それ以外6,500円 ・満16歳になる年度初めから満22歳になる年度末までに該当する子がいる場合1人につき5,000円を加算		
住居手当	借家・借間最高支給限度額 27,000円		
通勤手当	交通機関利用者	全額支給限度額 55,000円	
	交通用具使用者	2km以上 5km未満	月額 2,000円
		5km以上 8km未満	月額 4,300円
		8km以上 10km未満	月額 6,500円
		10km以上 15km未満	月額 8,500円
		15km以上 20km未満	月額 10,600円
		20km以上 30km未満	月額 12,000円
		30km以上 40km未満	月額 13,600円
40km以上	月額 15,000円		

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

■ 職員の勤務時間及び休日

勤務の区分	毎日勤務者	交替制勤務者
勤務時間	8時30分から17時15分まで 7時間45分（休憩時間を除く。）	8時30分から翌日の8時30分まで 15時間30分（休憩、仮眠時間除く。）
休憩時間	12時00分から13時00分まで	①12時00分から13時00分まで ②17時15分から18時15分まで ③翌日の5時00分又は6時00分からの30分間 上記のほか仮眠時間が6時間割り振られている。
週休日	土曜日及び日曜日	4週間ごとの期間につき8日の週休日
休日	国民の祝日に関する法律に規定する休日 年未年始（12月29日から1月3日）	

■ 年次有給休暇の取得状況（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	対象職員数 (C)	平均取得日数 (B) / (C)	取得率 (B) / (A)
4,808日	1,392日	128人	10.9日/人	29.0%

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

■ 分限処分者数（令和4年度）

区分	降任	免職	休職	降格	計
勤務成績が良くない場合	—	—	—	—	0
心身の故障の場合	—	—	—	—	0
職務に必要な適格性を欠く場合	—	—	—	—	0
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職、過員を生じた場合	—	—	—	—	0
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	0
合計	0	0	0	0	0

■ 懲戒処分者数（令和4年度）

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	—	—	—	—	0
職務上の義務に違反し、又は職務 を怠った場合	—	—	—	—	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非 行があった場合	—	—	—	—	0
合計	0	0	0	0	0

6 職員のサービスの状況

■ 職員の営利企業などの従事許可に関するサービスの状況（令和4年度）

区分	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員、顧問、参与及び評議員等の地位を兼ねる場合	—
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	—
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	—
合計	0

7 職員の退職管理の状況

職員退職の状況（令和4年度）

区分	退職者数
定年退職	2人
勸奨退職	1人
自己都合退職	0人
計	3人

8 職員の研修の状況

職員研修の状況（令和4年度）

研修機関・区分	研修内容		延べ教育日数	受講者数	
消防大学校	専科教育（火災調査科）		51日	1人	
佐賀県消防学校	初任科教育	初任科	124日	3人	
	専科教育	危険物科	6日	2人	
		予防査察科	11日	2人	
		火災調査科	11日	1人	
		救急科	37日	3人	
		救助科	21日	1人	
	幹部科教育	中級幹部科	11日	1人	
	特別科教育	現任課程	水難救助コース	中止	
			警防コース	6日	2人
		指導員養成課程	訓練礼式コース	1日	2人
			ポンプ操法コース	2日	2人
資格取得課程		酸欠コース	3日	1人	
		玉掛コース	3日	3人	
	クレーンコース	3日	1人		
福岡市消防学校	九州地区警防実務研修会		5日	1人	
	九州地区大規模災害対応実務研修会		5日	1人	
救急救命研修所	救急救命士新規養成課程		6ヶ月	1人	
その他研修	消防・救急・救助等に関する研修		-	21人	
合計			-	49人	

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

■ 職員の健康管理等に関する福祉の状況（令和4年度）

区分	対象者数	受診者
定期健康診断	124人（派遣職員等を除く全職員）	124人
特定業務従事者健康診断	109人（交替制勤務者）	109人
胃検診	1人（希望者）	1人

■ 職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求等の利益の保護状況（令和4年度）

勤務条件に関する措置の要求の状況	なし
不利益処分に関する審査請求等の状況	なし